

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社 SANKYO
(登記社名 株式会社 三共)

【英訳名】 SANKYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤井明彦

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号

【電話番号】 03(5778)7777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 筒井公久

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号

【電話番号】 03(5778)7777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 筒井公久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次 会計期間	第44期		第43期
	第3四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	第3四半期連結会計期間 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高 (百万円)	165,761	52,641	280,511
経常利益 (百万円)	42,129	14,320	75,770
四半期(当期)純利益 (百万円)	25,992	8,746	45,672
純資産額 (百万円)	-	384,716	383,756
総資産額 (百万円)	-	464,759	516,821
1株当たり純資産額 (円)	-	3,995.90	3,944.84
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	269.12	90.84	468.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	82.8	74.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,143	-	65,624
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,316	-	24,685
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	24,398	-	9,768
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	-	198,469	226,329
従業員数 (人)	-	1,073	1,009

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

	平成20年12月31日現在
従業員数(人)	1,073

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

	平成20年12月31日現在
従業員数(人)	901

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
パチンコ機関連事業	43,076
パチスロ機関連事業	2,828
補給機器関連事業	6,317
合計	52,222

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
パチンコ機関連事業	42,928	437
パチスロ機関連事業	1,212	1,281
補給機器関連事業	7,268	1,288
合計	51,410	3,006

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
パチンコ機関連事業	42,526
パチスロ機関連事業	3,352
補給機器関連事業	6,317
その他の事業	444
合計	52,641

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）におけるわが国経済は、米国発の世界的な金融危機を背景とした企業収益の悪化などから、雇用の大幅な調整も懸念され、景気は日を迫る毎に厳しさを増す状況となりました。

当パチンコ・パチスロ関連業界におきましては、パチスロ機は引き続き設置台数の減少傾向が続いたものの、パチンコ機は設置台数が順調に増加し、ファンの嗜好の多様化に合わせた様々なスペックが市場投入され堅調に推移しました。また、プレイ代金を通常より低く抑えた低貸玉営業の拡大も顕著であり、市場環境の変化に迅速に対応できたパチンコパーラーにおいては、好業績を収めた成功例も見られます。

しかしながら、景気後退が本格化した当第3四半期以降、パチンコパーラーでは顧客数減少の懸念が高まり、先行きに慎重なスタンスを取る経営者が目立っております。加えて集客・出店競争が加速する中、閉店・廃業による店舗数の減少が依然として続いております。こうした中、集客・利益貢献が見込める商品を厳選する動きが一段と強まり、メーカー間の販売競争も厳しさを増しております。

このような環境下、当社グループでは主力のパチンコ機関連事業において、知名度の高いキャラクター・コンテンツとのタイアップにより、幅広い層に訴求するエンターテインメント性の高い大型商品のほか、ターゲットとなるファン層を明確にした個性的な商品を市場投入してまいりました。しかしながら、パチンコパーラーが慎重な購入姿勢の中、一定の評価は得られたものの、販売台数は期待を下回るものとなりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の経営成績は、売上高526億円、営業利益130億円、経常利益143億円、四半期純利益87億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

パチンコ機関連事業

パチンコ機関連事業につきましては、SANKYOブランドで2シリーズ、BISTYブランドで2シリーズの販売を行いました。特にSANKYOブランド「フィーバー スター・ウォーズ ダース・ベイダー降臨」（平成20年11月）につきましては大型商品として積極的なプロモーション展開を交えながら販売活動を行ったものの、販売台数は計画した台数には届かず、課題を抱えて推移しました。この結果、売上高425億円、営業利益143億円、販売台数139千台となりました。

パチスロ機関連事業

パチスロ機関連事業につきましては、販売マーケットの大幅な縮小が見込まれる中、投入タイトル数を絞り込んだことから、第3四半期連結会計期間における新商品の投入はありませんでした。しかしながら、第2四半期連結会計期間に73千台を販売したBISTYブランドの「新世紀エヴァンゲリオン・約束の時」（平成20年9月）が累計で90千台まで伸び、本年度におけるナンバーワンヒット商品となりました。この結果、売上高33億円、営業損失9千万円、販売台数16千台となりました。

補給機器関連事業

補給機器関連事業につきましては、売上高63億円、営業利益1億円となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、売上高4億円、営業利益1億円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は4,647億円であり、前連結会計年度末と比べ520億円減少しました。これは主に現金及び預金が150億円、売上債権が209億円、有価証券が137億円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は800億円であり、前期末と比べ530億円減少しております。これは主に買掛金が340億円、未払法人税等が147億円減少したことによるものであります。

純資産は前期末と比べ9億円増加しました。これは四半期純利益を259億円計上した一方、主に配当金の支払い169億円、自己株式の取得73億円によるものであります。この結果、純資産は3,847億円となりましたが、資産負債の減少により自己資本比率は8.5ポイント増加し、82.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ67億円減少し、1,984億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億円の資金増加となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益141億円となったこと、有償支給未収入金の減少による資金増加40億円、法人税等の支払額の増加による資金減少81億円、仕入債務の減少による資金減少47億円、売上債権の増加による資金減少13億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億円の資金減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出16億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、72億円の資金減少となりました。これは主に配当金の支払額の増加72億円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は35億12百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
合計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,597,500	97,597,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
合計	97,597,500	97,597,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	97,597,500	-	14,840	-	23,750

(5) 【大株主の状況】

パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者から平成20年10月3日付で大量保有報告書に係る変更報告書の提出があり、平成20年9月29日現在で下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第3四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数(総数)(株・口)	株券等保有割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	1,716,700	1.76%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ(Barclays Global Investors,N.A.)	1,977,663	2.03%
パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ(Barclays Global Fund Advisors)	525,100	0.54%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド(Barclays Global Investors Ltd)	519,931	0.53%
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド(Barclays Capital Securities Ltd)	119,400	0.12%
合計	4,858,794	4.98%

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,132,500	-	単元株式数は100株
	（相互保有株式） 普通株式 100,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 96,129,900	961,299	同上
単元未満株式	普通株式 235,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	97,597,500	-	単元株式数は100株
総株主の議決権	-	961,299	-

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,900株（議決権数39個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式50株及び証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社SANKYO	東京都渋谷区渋谷 三丁目29番14号	1,132,500	-	1,132,500	1.16
（相互保有株式） 日本ゲームカード株式会社	東京都渋谷区渋谷 三丁目28番13号	100,000	-	100,000	0.10
合計	-	1,232,500	-	1,232,500	1.26

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は、1,133,072株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	6,380	7,230	7,520	7,300	6,710	5,700	5,280	5,400	5,550
最低(円)	5,780	5,860	6,640	6,230	4,950	4,830	3,450	4,470	4,340

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	145,474	160,556
受取手形及び売掛金	2 69,029	89,952
有価証券	84,995	98,775
商品及び製品	366	383
仕掛品	493	87
原材料及び貯蔵品	5,607	3,115
その他	23,156	30,037
貸倒引当金	716	890
流動資産合計	328,407	382,017
固定資産		
有形固定資産	1 50,279	1 49,533
無形固定資産	228	195
投資その他の資産		
投資有価証券	82,322	82,147
その他	4,414	3,807
貸倒引当金	514	499
投資損失引当金	379	379
投資その他の資産合計	85,843	85,075
固定資産合計	136,351	134,804
資産合計	464,759	516,821
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,686	90,730
未払法人税等	6,152	20,857
賞与引当金	380	710
その他	11,675	15,266
流動負債合計	74,895	127,565
固定負債		
役員退職慰労引当金	567	1,210
退職給付引当金	2,633	2,449
その他	1,946	1,840
固定負債合計	5,147	5,499
負債合計	80,042	133,065

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,882	23,883
利益剰余金	353,909	344,898
自己株式	8,911	1,570
株主資本合計	383,720	382,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	996	1,705
評価・換算差額等合計	996	1,705
純資産合計	384,716	383,756
負債純資産合計	464,759	516,821

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	165,761
売上原価	89,203
売上総利益	76,558
販売費及び一般管理費	1 38,413
営業利益	38,144
営業外収益	
受取利息	1,588
受取配当金	170
持分法による投資利益	1,817
その他	459
営業外収益合計	4,035
営業外費用	
支払利息	2
その他	47
営業外費用合計	49
経常利益	42,129
特別利益	
貸倒引当金戻入額	159
その他	23
特別利益合計	182
特別損失	
固定資産廃棄損	162
訴訟和解金	150
特別損失合計	312
税金等調整前四半期純利益	41,999
法人税、住民税及び事業税	15,038
法人税等調整額	967
法人税等合計	16,006
四半期純利益	25,992

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	52,641
売上原価	27,612
売上総利益	25,028
販売費及び一般管理費	12,000
営業利益	13,028
営業外収益	
受取利息	493
受取配当金	6
持分法による投資利益	673
その他	121
営業外収益合計	1,295
営業外費用	
支払利息	0
その他	2
営業外費用合計	3
経常利益	14,320
特別損失	
固定資産廃棄損	46
訴訟和解金	150
特別損失合計	196
税金等調整前四半期純利益	14,123
法人税、住民税及び事業税	5,245
法人税等調整額	131
法人税等合計	5,377
四半期純利益	8,746

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	41,999
減価償却費	3,029
引当金の増減額（は減少）	947
受取利息及び受取配当金	1,758
支払利息	2
持分法による投資損益（は益）	1,817
売上債権の増減額（は増加）	20,922
たな卸資産の増減額（は増加）	2,883
仕入債務の増減額（は減少）	34,044
その他	1,454
小計	25,957
利息及び配当金の受取額	1,957
利息の支払額	2
法人税等の支払額	29,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,050
有価証券の償還による収入	1,000
投資有価証券の取得による支出	24,007
投資有価証券の償還による収入	24,000
貸付けによる支出	237
貸付金の回収による収入	15
その他	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	72
自己株式の売却による収入	8
自己株式の取得による支出	7,352
配当金の支払額	16,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	27,859
現金及び現金同等物の期首残高	226,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	198,469

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(2) リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 有形固定資産の耐用年数の変更

当社グループの機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 23,994百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 21,941百万円
2 (追加情報) 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日のため、同日満期手形が以下の四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 6,265百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
販売手数料	9,924百万円
広告宣伝費	10,058百万円
給与手当	3,090百万円
賞与引当金繰入額	211百万円
退職給付費用	129百万円
役員退職慰労引当金繰入額	50百万円
研究開発費	8,257百万円

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
販売手数料	1,619百万円
広告宣伝費	4,222百万円
給与手当	755百万円
賞与引当金繰入額	239百万円
退職給付費用	43百万円
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円
貸倒引当金繰入額	149百万円
研究開発費	3,512百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	145,474百万円
有価証券勘定	84,995百万円
合計	230,470百万円
運用期間が3ヶ月を超える債券他	32,000百万円
現金及び現金同等物	198,469百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	97,597,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	1,319,482

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,746	100.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	7,234	75.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成20年6月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が7,324百万円増加しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	パチンコ機 関連事業 (百万円)	パチスロ機 関連事業 (百万円)	補給機器 関連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	42,526	3,352	6,317	444	52,641	-	52,641
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	-	-	0	10	(10)	-
計	42,535	3,352	6,317	445	52,651	(10)	52,641
営業利益又は営業損失()	14,379	95	172	170	14,626	(1,598)	13,028

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	パチンコ機 関連事業 (百万円)	パチスロ機 関連事業 (百万円)	補給機器 関連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	118,013	31,880	14,630	1,237	165,761	-	165,761
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	-	-	2	17	(17)	-
計	118,028	31,880	14,630	1,239	165,779	(17)	165,761
営業利益	35,188	7,877	336	430	43,833	(5,688)	38,144

(注) 1 事業区分の方法は販売品目系統によって区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機関連事業パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤、関連部品及びパチンコ機関連ロイヤリティー収入
- (2) パチスロ機関連事業パチスロ・パロット機、関連部品及びパチスロ機関連ロイヤリティー収入
- (3) 補給機器関連事業パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器及び補給機器関連ロイヤリティー収入
- (4) その他の事業不動産賃貸収入、一般成形部品その他

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 3,995.90円	1株当たり純資産額 3,944.84円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	384,716	383,756
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	384,716	383,756
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	96,278,018	97,280,559

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	269.12円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
四半期純利益(百万円)	25,992
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	25,992
普通株式の期中平均株式数(株)	96,586,226

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	90.84円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
四半期純利益(百万円)	8,746
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	8,746
普通株式の期中平均株式数(株)	96,278,450

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第44期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）中間配当については、平成20年11月6日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	7,234百万円
1株当たりの金額	75.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

株式会社SANKYO
(登記社名 株式会社三共)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 節夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SANKYOの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SANKYO及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。